



安道よし子の一般質問

「子育て応援」で住み続けたい入間に!

人口減少・少子化が社会問題に。働く環境、保育や教育費負担軽減など歴代政権が少子化対策に取り組んでこなかった事が今日の深刻な事態を招いています。

市の人口はH 23年の15万1千人をピークに下がり、H 28年2月現在、14万9千人と減少傾向に歯止めがかかりません。

国・県よりも少子化すすむ入間市

私が、入間市の現状と将来推計を踏まえた課題について質すと、田中市長は「本市の合計特殊出生率は国・県平均よりも低く、若い世代の転出が多い。生産年齢世代の確保は安定した市政運営のためにも必要である」と答えました。

入間市は、若者や子育て世代が、安心して住み続けられるよう「子育て応援」に本気で取り組むべきです。格差拡大と子どもの貧困が社会問題に。入間市でも給食費の長期未納が増加傾向にあります。

給食費無料化で健やかな育ちを

私は学校給食の無料化を提案しました。県内では滑川町(H22)や小鹿野町(H27)で実施し、子育て世代から歓迎されています。健やかな子どもの育ちを支援する給食費無料化は全国でもすすんでいます。市長は財源確保が厳しいと消極的で、総合計画の中で検討したいとの答弁にとどまりました。

家賃補助などの住宅支援策を

若い世代への住宅対策も急務。私は安心して生活できるよう、家賃補助などの施策を提案しました。市長が、住宅支援策は検討中で、総合計画に盛り込むと答弁。今後、具体策が示される見通しです。



子ども医療費・国保のペナルティー廃止の提案実らず

少子化対策、医療の充実は国の課題にも関わらず、政府は自治体独自の子ども医療費助成制度に国保のペナルティーを課しています。子ども医療費助成は、子育て支援策として、病気の早期治療と負担軽減を目的に全ての自治体で実施しています。

一方、政府は実施自治体に対して、国保の国庫負担金や普通調整交付金を減額。入間市では、約1200万円も減額されています。

私は、今議会に国保の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書を提案しましたが、他会派の賛同が得られず、意見書提出は実現できませんでした。市民のために議会が協力できなかったことは残念です。



いつもはつらつ

あんどう

安道よし子の

No. 41
2016年 春号

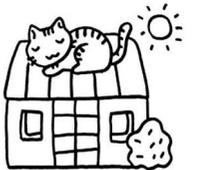
市議会通信



日本共産党市議会議員

民主主義・立憲主義を守り、新しい政治へ!

暖かな春風が心地よい今日この頃になりました。いかがお過ごしでしょうか。「ストップ入間基地拡張!市民の会」は、東町側留保地を守る請願署名に取り組み、市議会を動かしました。しかし、田中市長は市民の声に耳を傾けることなく、緑の緩衝緑地を防衛省に譲り渡しました。安倍内閣がすすめる「戦争法」の具体化が入間基地で着々とすすんでいます。「戦争法」廃止の国民運動を受け、民主主義・立憲主義を取り戻し、平和憲法を守るために5野党が合意。安倍自民・公明政権の打倒を目指します。みなさん、夏の参院選挙では、新しい政治の実現に力を合わせましょう。私も全力で頑張る決意です。



航空機騒音の実態把握で住民を守れ

入間基地内の大がかりな工事が続き、基地機能の拡大・強化がすすむのでは、との不安や懸念がひろがっています。東町や藤沢地域住民からは、航空機騒音が以前より悪化しているため、現状を把握すべきとの声が寄せられています。

私は、12月議会に続き今議会でも、航空機騒音の実態調査を求めました。市長は、「防衛省に要請中だが返事がない」と見通しのない答弁。市独自で、早急に実態を把握すべきです。防衛省言いなりで、平和都市宣言を軽視し、住民の安心・安全を脅かす事態を受け入れるのは問題です。住民の安心・安全は、最優先されるべきです。



みなさんの声をとどけて働きます

安道よし子の連絡先 電話04(2962)8082 携帯090(4811)0553

共産党と市民の運動がついに実り

第1回定例議会

小中学校のエアコン設置にむけた予算計上

日本共産党と市民団体「学校エアコン応援ネット」が取り組んできた小中学校へのエアコン設置にむけた予算がH28年度予算に計上されました。28年度設計業務、29年度工事、30年夏から稼働予定です。

共産党はH14年から議会で繰り返しエアコン設置を求め、市民と一緒に署名活動や市長への要請に取り組んできました。市民の願いがようやく実現されます。



共産党は市から提出された42議案のうち市民生活を応援する予算になっていないことから、28年度一般会計予算と国民健康保険特別会計予算の2議案に反対しました。

厳しい生活を応援する予算に

市は「雇用・所得が改善している」とアベノミクスを評価していますが、市民の平均所得は22年度323万円だったものが26年度309万円に14万円も減少。暮らしが厳しさを増しているのは明らかです。市の認識は市民の生活実態とかけ離れており、適切な予算編成ができているのか疑問です。

学童保育は定員を40人から45人に詰め込み保育で対応しています。労働条件改善による職員確保と施設整備を急ぐべきです。

その他、TPPによって厳しさを増す農業への支援が不十分であること、タクシー券廃止など福祉削減の予算になっていること、東町基地跡地の入間基地拡張を進めたこと、基地騒音調査の予算が盛り込まれていないことなどを指摘しました。

収入の1割を超える大きな負担

国民健康保険税は年収233万円の4人世帯で年額25万円を超えます。社会保障であるはずの制度が市民の生活を脅かす大きな負担になっています。共産党は、国保税の負担が重く市民が支払える限界を超えていること、低所得や所得減少などに対応する減免が不十分なことから、国民健康保険特別会計予算に反対しました。

戦争法廃止の願い大きく

基地拡張と戦時医療を担う自衛隊病院は、安倍内閣がすすめる「戦争法」の具体化です。「ストップ入間基地拡張！市民の会」は、市民の貴重な財産・東町側留保地を防衛省に渡してはならないとして、12月議会に7977筆の請願署名を提出。請願に賛成したのは共産党だけでしたが、市議会で基地跡地問題が議論され、市長の独断と各会派の態度も明らかにされました。

署名は今も寄せられており9000筆を超えています。「市民の会」は、運動を発展させて「戦争法廃止の2000万人署名」に取り組んでいます。民主主義と立憲主義を取り戻すために、共産党も運動に連帯します。

「次期総合計画・前期基本計画」への意見を提出

市が策定中の「次期総合計画・前期基本計画」「公共施設等総合管理計画」等では、人口減少を理由に学校や公民館などの統廃合や民間委託を打ち出しています。公の施設を民間施設と同等に効率性のみで捉え、公の責任の放棄につながります。公共施設の統廃合・民間委託は、地域の衰退を招くおそれがあります。

共産党市議団は、計画に対して「意見および見解」を提出。子どもを生き育て

ることが、自民党政治により困難にされている現状を直視し、人口減少の原因を分析し、市民に必要な施設やサービスを公の責任として守るよう要請。同時に入間市の将来に対する明確なビジョンを持ち、多くの市民や学識経験者、議会を交え議論すること、30年、50年後の計画を作ることに無理があり、目先のことにとられて決めるべきではないと強調しました。

数の力で「戦争法」を削除

石田議員の一般質問通告書の安保法・戦争法の「戦争法」部分が、議会運営委員会で議論し、議長の権限で削除されました。同時に質問の中での使用を制限しました。国会や県議会で使用されている言葉を本人の了解なしで削除することは、言論の自由や表現の自由に反することです。

安保法の実態から戦争法と呼ぶ国民の声を恐れての多数による暴挙です。

共産党議員の一般質問

小出わたる議員

消費税増税反対・やかん坂路側帯

石田よしお議員

病院北側に大規模自衛隊燃料施設

吉沢かつら議員

介護保険制度の改善・老後の安心

安道よし子議員

子育て応援のまちへ・騒音測定を

日本共産党市議会報告

2016年4月

発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話・Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075

安道よし子 2962-8082 090(4811)0553

吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077

小出わたる 2932-7884 090(6542)3883